

# U.S. Indicators

発表日: 2024年2月5日(月)

## 米国 悪天候にも負けず雇用はより強く(1月米雇用統計)

～雇用は暴風雨・寒波等の悪天候により飲食、ホテル等で減少も全体で高い伸び維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

24年1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数(事業所調査)が前月差+35.3万人(前月同+33.3万人)と加速し高い伸びを維持、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+18.5万人(筆者予想同+22.8万人)を大幅に上回った。政府部門が前月差+3.6万人(前月同+5.5万人)と鈍化した一方、民間部門が前月差+31.7万人(前月同+27.8万人)と加速し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+17.0万人(筆者予想同+21.0万人)を大幅に上回った。

米中部、東部などを中心に暴風雨や大雪に襲われ、東海岸では川の氾濫や浸水被害も起きたため、一部の業種で就業が困難となり、飲食店、ホテル等宿泊が減少に転じた。しかし、需要の強さを背景に、医療・社会支援、小売業、専門・技術サービス、製造業、芸術・エンターテインメント・余暇、輸送・倉庫、情報産業、教育サービス、建設業の高い伸びによって、全体は押し上げられた。

非農業部門雇用者数は、11、12月合計で12.6万人上方修正されたこともあり、3カ月移動平均で前月差+28.9万人(前月同+22.7万人)と好調なペースに加速したほか、6カ月移動平均で前月差+26.2万人(前月同+26.0万人)と加速し、中期的にも堅調な増加ペースを維持した。

失業率(家計調査)は、3.7%(前月3.7%)と、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の3.8%(筆者予想3.7%)を下回り、自然失業率と推計される4.1%を下回る低い水準にとどまった。

一方、平均時給は、前月比+0.6%(前月+0.4%)と市場予想中央値の同+0.3%を上回り、前年同月比でも+4.5%(前月同+4.3%)と市場予想中央値+4.1%を大幅に上回った。しかし、平均時給は、賃金水準の高い情報産業の雇用が増加したほか、悪天候によって賃金の低い人々の労働時間が減少した影響等によって、押し上げられた。情報産業の雇用は、映画俳優組合・米国TV・ラジオ芸術家連盟のスト終了を受けた撮影の再開などに向けて大幅に増加したが、この動きは徐々に落ち着くとみられるほか、悪天候による影響も持続性はないことから、平均時給の緩やかな低下傾向に変化はないと判断される。

以上のように、1月の雇用統計は景気の堅調さを背景に、労働市場逼迫緩和の足踏みを示しており、早期利下げの必要な状況から依然距離がある。利下げのタイミングは、景気が堅調に推移する中で労働市場よりもコアインフレの低下ペースで決定される可能性が高い。23年12月のPCEコアデフレーターが前年同月比+2.9%と2%のインフレ目標を大幅に上回っていることから3月の金融政策の変更は予想し難いが、コアインフレの低下に合わせ、FRBは24年半ばごろに利下げを開始する公算が大きい。

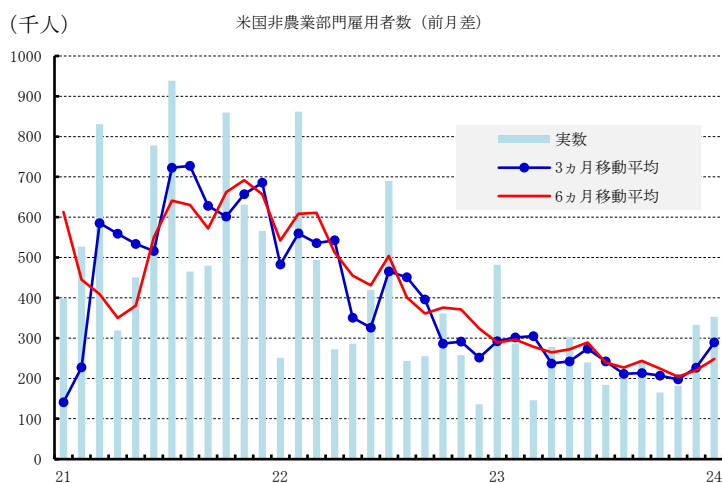


## 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体 前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業			政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
					全体 前月差	小売業 前月差	狭義サービス 前月差						
21. 4Q	4.2	686	45	40	596	23	453	▲2	1.5	5.3	34.8	1.5	6.1
四半期													
22. 1Q	3.8	536	47	37	448	56	296	▲5	1.4	5.6	34.6	0.8	3.3
22. 2Q	3.7	326	33	18	269	▲17	201	21	1.2	5.6	34.6	1.0	3.9
22. 3Q	3.6	396	27	23	343	9	264	52	1.1	5.3	34.6	0.7	2.7
22. 4Q	3.6	252	12	19	216	▲12	175	32	1.2	5.0	34.5	0.4	1.4
23. 1Q	3.5	305	▲1	19	285	32	166	80	1.1	4.6	34.5	0.6	2.2
23. 2Q	3.6	274	4	23	244	5	163	50	1.2	4.6	34.4	0.1	0.2
23. 3Q	3.7	213	3	18	191	6	128	49	1.1	4.6	34.4	0.4	1.5
23. 4Q	3.8	227	1	20	207	1	144	51	0.9	4.3	34.3	0.3	1.0
月次													
2305	3.7	303	▲5	16	289	13	186	49	0.3	4.6	34.4	0.4	0.2
2306	3.6	240	9	33	198	▲6	149	55	0.5	4.7	34.4	0.2	0.2
2307	3.5	184	▲6	11	177	6	114	36	0.4	4.7	34.3	▲0.2	1.4
2308	3.8	210	2	31	177	▲6	142	60	0.2	4.5	34.4	0.3	1.8
2309	3.8	246	13	13	219	18	127	50	0.3	4.5	34.4	0.2	1.5
2310	3.8	165	▲31	22	175	1	102	67	0.3	4.3	34.3	▲0.2	1.4
2311	3.7	182	25	15	146	▲43	157	30	0.4	4.3	34.4	0.3	1.4
2312	3.7	333	8	24	300	43	174	55	0.4	4.3	34.3	▲0.1	1.0
2401	3.7	353	23	11	325	45	217	36	0.6	4.5	34.1	▲0.3	0.5

民間では、堅調な需要や人手不足の続く医療・社会支援が前月差+10.04万人と引き続き最大の増加となったほか、百貨店などの小売業（前月差+4.52万人）、専門・技術サービス（同+4.19万人）、製造業（同+2.3万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+1.62万人）、輸送・倉庫（同+1.55万人）、情報産業（同+1.5万人）、教育サービス（同+1.18万人）、建設業（同+1.1万人）が高い伸びとなった。情報産業は、映画俳優組合・米国TV・ラジオ芸術家連盟のスト終了を受けて撮影の再開や開始に向けた増加によって押し上げられた。他業種では、製造業の活動の影響を受け易い派遣業が前月差+0.39万人と増加に転じたほか、不動産・リース（前月差+0.78万人）、その他サービス（同+0.5万人）、保険（同+0.48万人）、卸売業（同+0.21万人）となった。

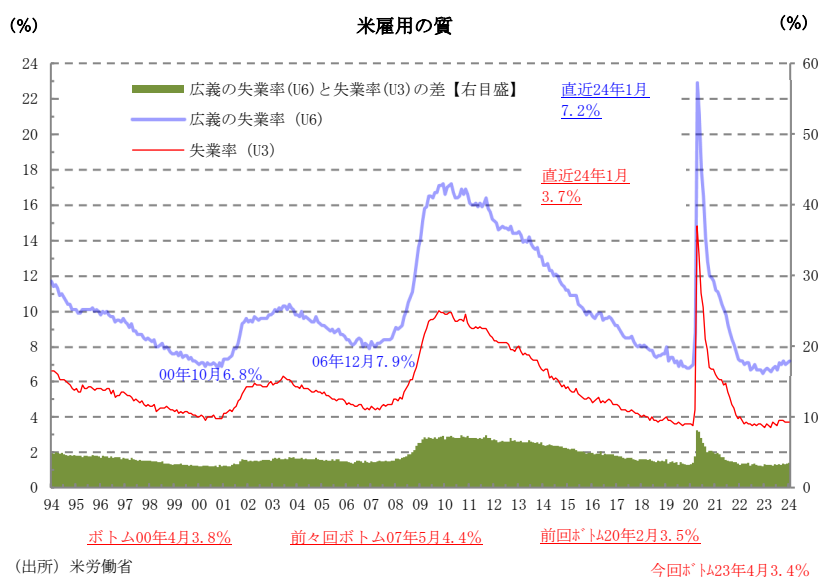
一方、悪天候により宿泊（前月差▲0.31万人）、飲食店（同▲0.24万人）など観光関連が減少に転じた。また、米中堅銀行破綻の悪影響が懸念される商業銀行は前月差▲0.27万人と減少を続けた。



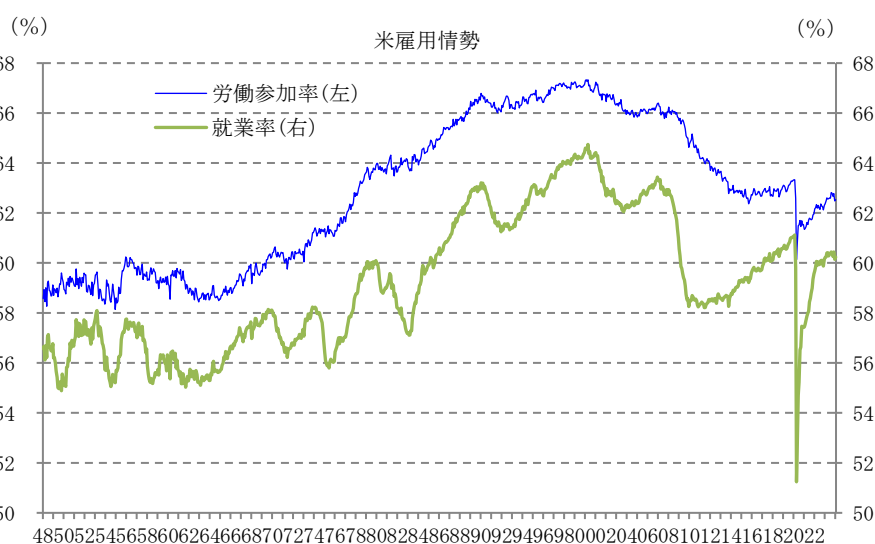
(出所) 米労働省より作成

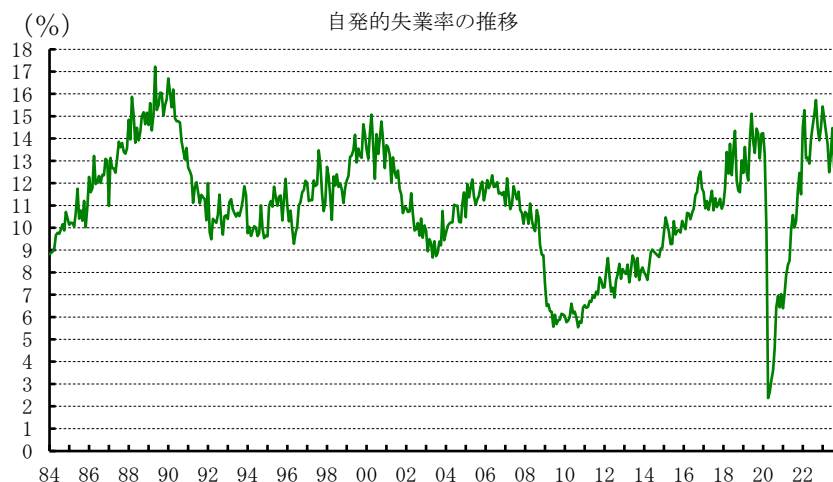
1月の失業率（U3、家計調査）は、3.7%（前月 3.7%）と変わらず、自然失業率と推測される4.1%を下回って推移している。労働参加率は63.5%（前月 63.5%）と同水準だった。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人“も失業者を含む広義の失業率（U6）は、7.2%（前月 7.1%）と上昇したが低い水準にとどまった。

労働市場の好調な時に上昇する自発的失業率が13.0%（前月 13.3%）と低下したものの、高い水準を維持しており、労働市場の良好さを示している。

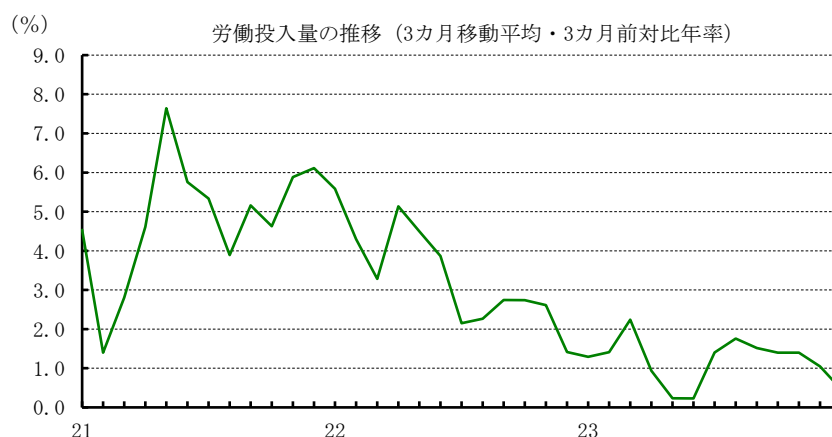


(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



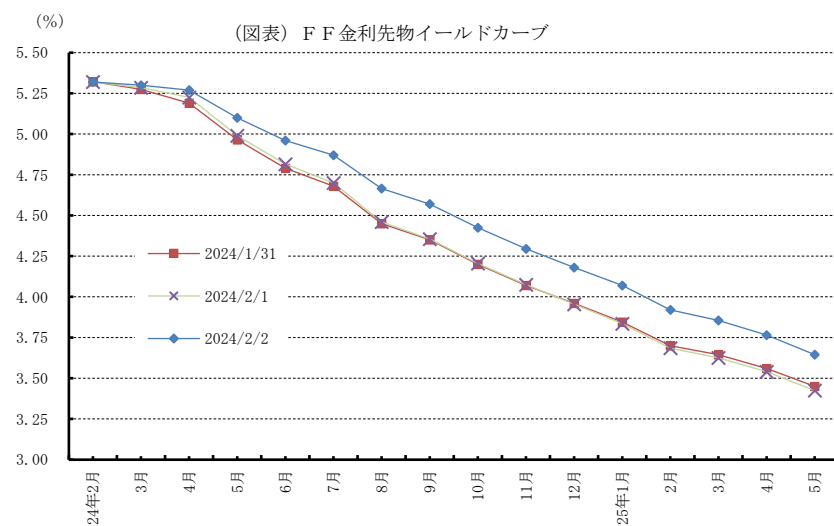
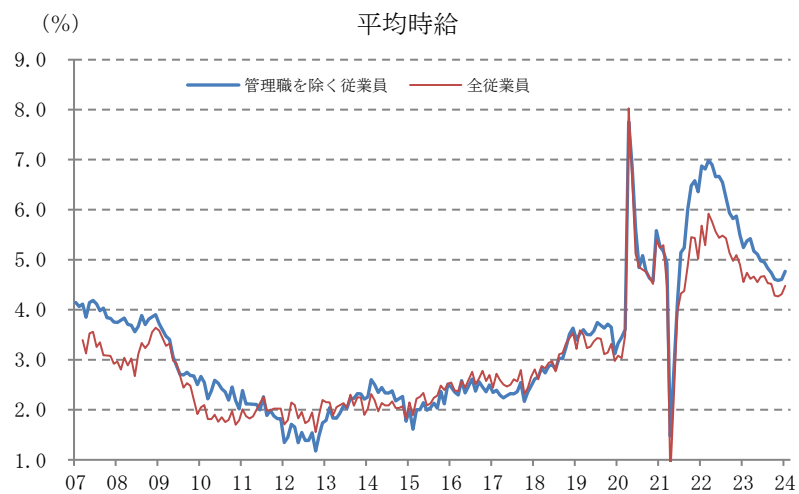


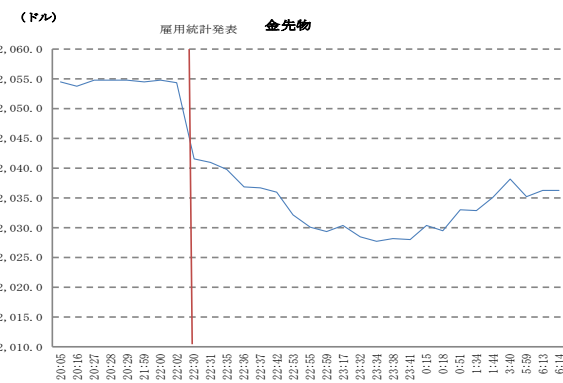
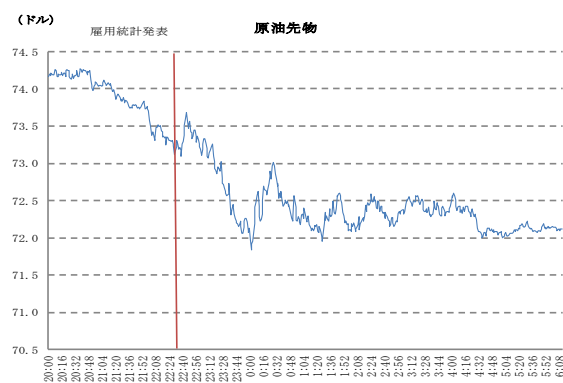
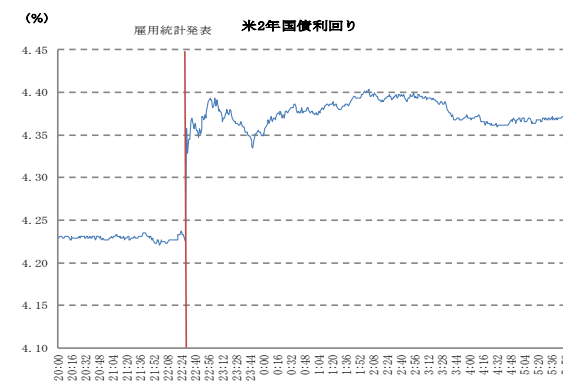
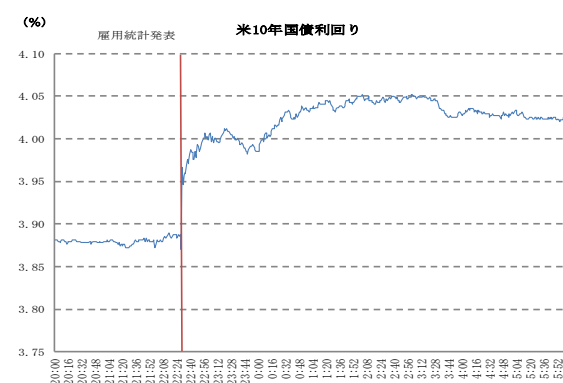
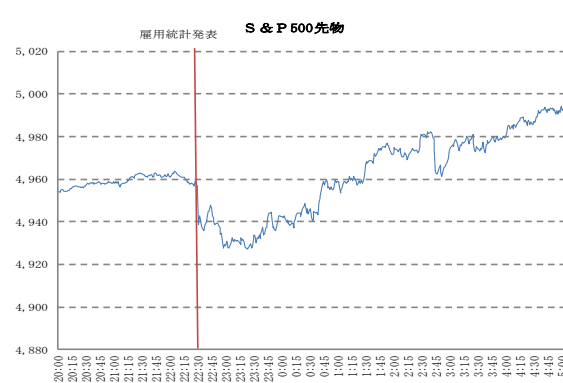
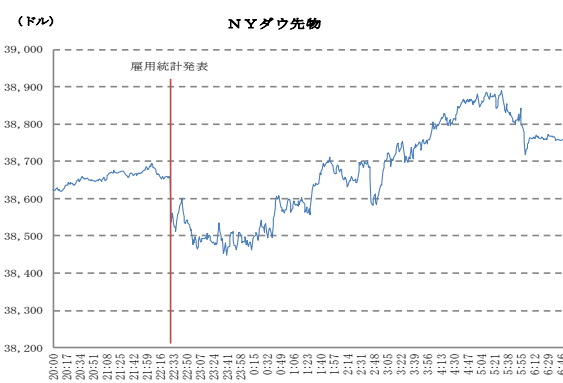
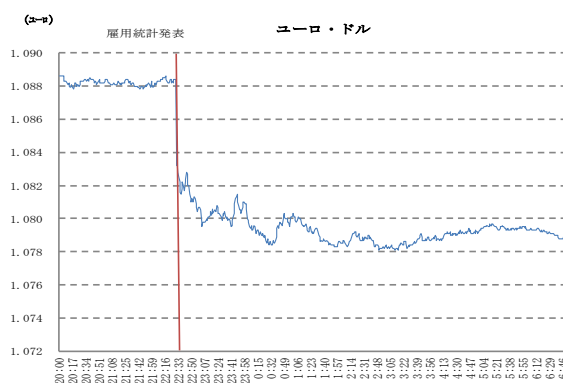
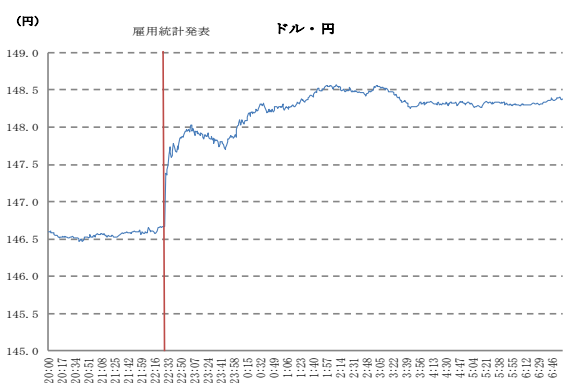
労働投入量は、前月比▲0.3%（前月同▲0.1%）と減少幅を拡大し、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+0.5%（前月+1.0%）とプラス幅を縮小した。悪天候の影響等を受け労働投入量の減少幅が拡大しており、2月には反動増が見込まれることから、労働需要の緩やかな鈍化基調は維持されていると判断される。



このような中、平均時給は、前月比で+0.6%（前月+0.3%）と市場予想の+0.3%を上回ったうえ、前年比では+4.5%（前月+4.3%）と市場予想の+4.1%を上回った。賃金の高い情報産業での雇用増加の影響のほか、悪天候によって賃金の低い職種の労働時間の減少を受けて押し上げられたとみられる。

平均時給は22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っているものの、依然高い上昇を続け、米個人消費の堅調さを支えている。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

